

一般質問発言通告表

平成23年6月市議会定例会

順	質問者	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者
1	14番 須藤 和幸	1 防災対策について	(1) 東日本大震災をどう受け止め防災対策に生かしていくのか (2) 防災無線の機能充実をどう図っていくのか (3) 備蓄等の見直しをどう考えているか (4) 自治公民館にも発電機の積極的配備を	市長 関係課長
2	3番 布川 淳一	1 教育環境の整備について	先般提示された「村山市の小学校の在り方に関する検討委員会の答申」の具体的なアクションプランについてを聞く またそれを基に、村山市の将来の教育環境の整備についての執行部の考え方について問う (1) 小学校の統廃合について (2) 村山市内の全地区に学童保育を	市長 教育長 関係課長
3	4番 長南 誠	1 教育行政について	(1) 小学校の耐震工事と大倉小学校の統廃合について (2) 将来子どもの減少が予想される統廃合、学区再編の考えはないのか (3) 住宅政策による人口増加、特に若者の定住化による子ども人口増加対策は	市長 教育委員長 教育長 関係課長
		2 環境行政について	(1) グリーンパワー発電所休止による「環境都市むらやま」「電力の地産地消」を進める政策に影響は (2) 原子力発電問題による節電対策と太陽光発電等による自然エネルギー発電をより進める考えは (3) 東日本大地震で搬入された産業廃棄物処理の現況と焼却炉稼働の有無について	
4	2番 佐藤 敏彦	1 環境行政について	(1) これまでの事業の評価について (2) 東日本地震の対応、電力15%削減に対する本市の対応は	市長 教育長 関係課長
		2 教育行政について	(1) 小学校の統合について今後の方針、取り組みは	
		3 人口増加対策について	(1) 市外への人口流出の歯止め対策について (2) 市外からの定住者対策について	

順	質問者	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者
5	1番 長谷川 元	1 アシストへの搬入 ごみについて	1 管理者である県と連携し搬入されるごみの放射線量を計測し、それに伴う善後策を講じるべきだと考えるがどうか (1) 現在の放射線測定体制について (2) 搬入ごみへの放射線量調査の考えは (3) 住民への説明は	市長 関係課長
		2 被災地支援・被災者支援体制について	1 多大なる市内外からの義援金の寄附があり、塩竈市へも支援が出来たと考えるが、当市の支援活動を総括してどうか (1) 義援金の内訳は (2) 避難者受入れ体制について (3) 関係各所との調整について	
		3 都市計画について	1 楯岡西部地区区画整備事業と東北中央道インターチェンジ整備をリンクして進めて行くべきと考えるがどうか (1) 今後の面整備の計画について (2) 商業地以外の開発について (3) 大沢川河川改修計画がある県との整合性について	
6	9番 中里 芳之	1 原発・エネルギー政策について	(1) 原子力政策の抜本的見直しが必要ではないか (2) 自然エネルギーの活用推進をどう進めるか (3) 「風評」被害対策をどうするのか (4) 市独自に放射線量観測を行うべきではないのか	市長 教育長 消防長 関係課長
		2 災害につよいまちづくりについて	(1) 民間住宅等のいっそうの耐震化促進策を (2) 消防の組織と施設について	
		3 これからの小学校のあり方について	(1) 複式学級・小規模校における課題について (2) その検証方法ととらえ方について	
7	6番 川田 律子	1 災害に強いまちづくりを	1 東日本大震災に学ぶ災害に強いまちづくりについて (1) ライフライン対策は充分だったか (2) 避難所を明確にし、受け入れを万全なものに (3) 燃油不足の中で高齢者の灯油や福祉車両への対応について (4) 市内の「被災者」への支援を	市長 関係課長
		2 だれもが安心な介護を受けるために	(1) 待機者ゼロを目指し、だれもが安心して入れる施設づくりを (2) 在宅で安心して介護を受けるには	

順	質問者	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者
8	11番 能登 淳一	1 東日本大震災を教訓として村山市地域防災計画及び危機管理マニュアルの総点検が必要であると考えがどうか	(1) 避難計画について (2) 通信手段について (3) 県外からの避難者対応について	市長
		2 地域専門員の必要性について	(1) 地域づくりの要として (2) 災害時の対応の為に	
		3 村山市の企業集積をより確かなものにする為に	(1) 企業ガイドブックの早期作成について (2) 企業誘致及び移転対応をより確実にする為に	
9	7番 鈴木 健治	1 計画停電に対する対応について	(1) 政府は7月から電力の大口使用制限を決定し節電の目標値を企業・家庭とも一律15%とした。また、県も節電県民運動を打ち出したが村山市の取り組みは (2) 低区貯水槽から高区貯水槽のポンプアップの停電対策と、地震対策として水道施設の安全確保にどう取り組むのか (3) アンダーパスのポンプアップや下水道のポンプアップの停電対策にどう取り組むのか	市長 関係課長
		2 観光振興に対する対応について	(1) 今回の東日本大震災の影響で自粛ムードが広がり、観光業が最も深刻な打撃を受けている村山市の観光振興プランの施策展開の影響をどのように捉えているのか (2) バラまつりの開催や観光さくらんぼ園の開催徳内まつりの開催についてどの様に取り組むのか	